

大分赤十字病院
公的医療機関等 2025 プラン

平成 29 年 10 月 策定

【大分赤十字病院の基本情報】

医療機関名：大分赤十字病院

開設主体：日本赤十字社

所在地：大分市千代町3丁目2-37

許可病床数：340床 (平成29年7月1日現在)

(病床の種別) 一般病床 340床

(病床機能別) 高度急性期機能 101床
急性期機能病床 239床

稼働病床数：340床 (平成29年7月1日現在)

(病床の種別) 一般病床 340床

(病床機能別) 高度急性期機能 101床
急性期機能病床 239床

診療科目：(標榜診療科)

糖尿病・代謝内科、呼吸器内科、消化器内科、肝・胆・膵内科、循環器内科、
リウマチ科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、消化器外科、血管外科、
呼吸器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、
耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、矯正歯科、
歯科口腔外科、救急科、病理診断科、形成外科 計 29 診療科

職員数：628.7人(常勤598人・非常勤30.7人) (平成29年10月1日現在)

・医師 常勤64人・常勤歯科医師4人 ※非常勤は換算人数

非常勤医師3.6人

臨床研修医17人・臨床歯科研修医1人

・看護職員

看護師 常勤323(育産休33人含む)人・非常勤19.0人

看護補助者 常勤34人・非常勤0.8人

・専門職

薬剤師15人

診療放射線技師14人

臨床検査技師16人・非常勤1.8人

臨床工学技士6人・非常勤0.2人

理学療法士7人

言語聴覚士1人

作業療法士2人

視能訓練士1人・非常勤0.4人

管理栄養士8人(育休1人含む)

調理師1人

歯科技工士1人

歯科衛生士4人

社会福祉士4人

・事務職員

常勤75人(育休2人含む)・非常勤4.9人

【1. 現状と課題】

1 構想区域（大分県中部医療圏）の現状

(1) 地域の人口及び高齢化の状況

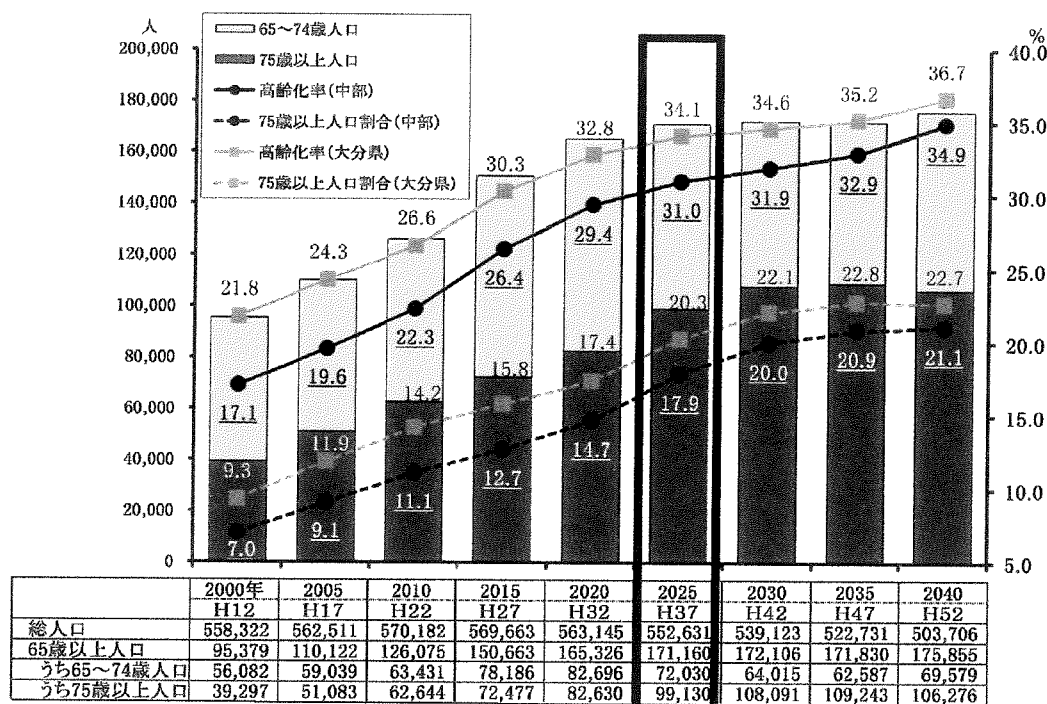
中部医療圏の人口は、【図1-1】のとおり、2025年には約55万人3千人（2015年から3.0%減）となり、それ以降も減少傾向は続くと推計されている。

65歳以上の高齢者は、2025年には約17万1千人（同13.6%増）となり、高齢化率が3割を超え、その後も増加を続けると推計されている。

高齢者の中でも特に、75歳以上の人口は、2025年に約9万9千人（同36.8%増）と大きく増加、2035年頃まで増加を続け、その後減少に転じると推計されている。

人口減少及び高齢化は進んでいくものの、県内の他の医療圏に比べると、その進行は遅れて進んでいくことに特徴がある。

【図1-1】 中部医療圏の高齢者人口及び高齢化率の推移



※資料：大分県地域医療構想

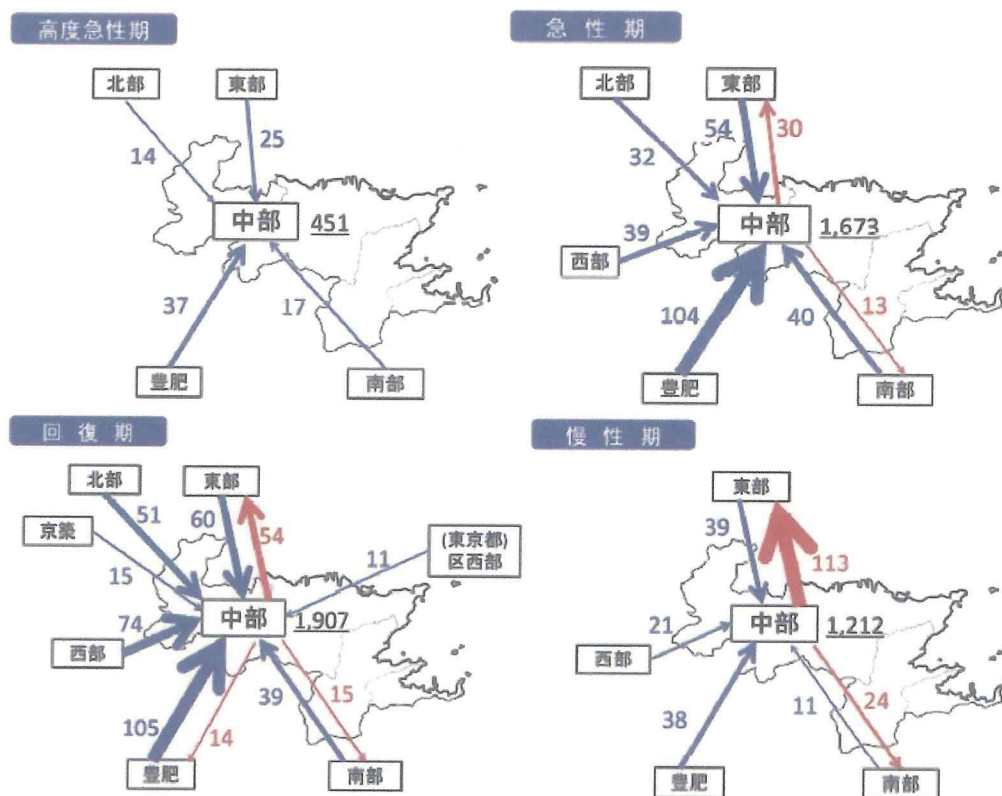
(2) 地域の医療提供体制及び医療需給の特徴

① 患者の流出入の状況

中部医療圏では、大分市や由布市の三次医療機関を中心に高度急性期や急性期を担う基幹病院が充実していることから、【図1-2】のとおり、県内の他の圏域からの患者の流入が多く、慢性期以外の3つの医療機能では、流入が流出を上回っている。

【図1-2】 中部医療圏の患者の流出入の状況

(単位：人/日)



※資料：大分県地域医療構想

② 疾患別の入院患者数の推計

入院患者総数については、【図1-3】のとおり、2010年を100とした場合の推計を見ると、2030年頃をピークに127%超まで増加を続ける見込みである。

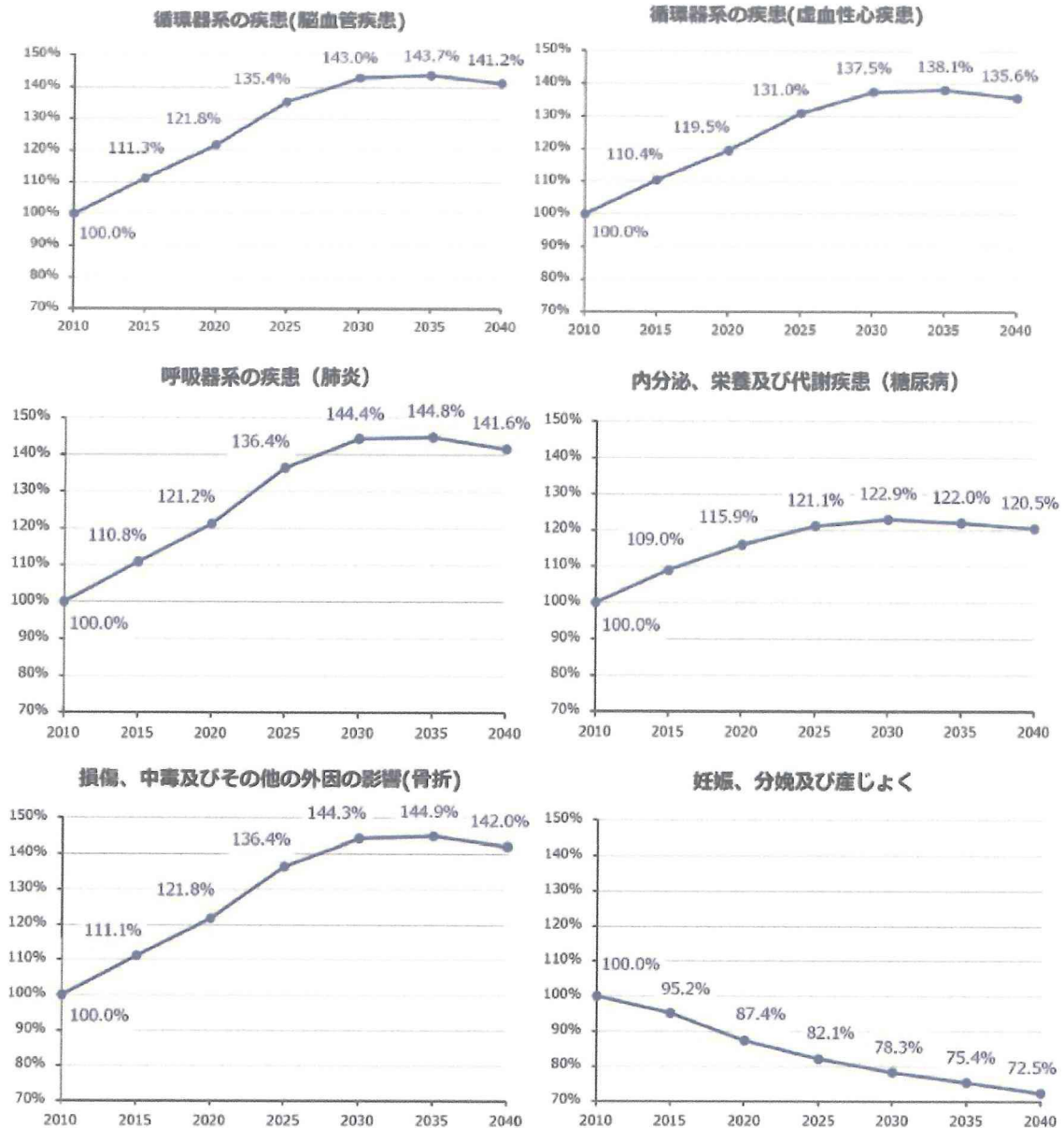
疾患別に見ると、脳血管疾患(143%超)、肺炎(144%超)や骨折(144%超)、虚血性心疾患(137%超)において大きく増加する見込みである。

悪性新生物(123%)、糖尿病(123%)の増加幅はそれほど大きくなくないが、いずれも2030年まで増加していく見込みである。

妊娠、分娩及び産じょくについては、すでに減少過程に入っている。

【図1-3】 中部医療圏の疾病別入院患者数の推計





※資料：大分県地域医療構想

(3) 地域の医療需要の推移

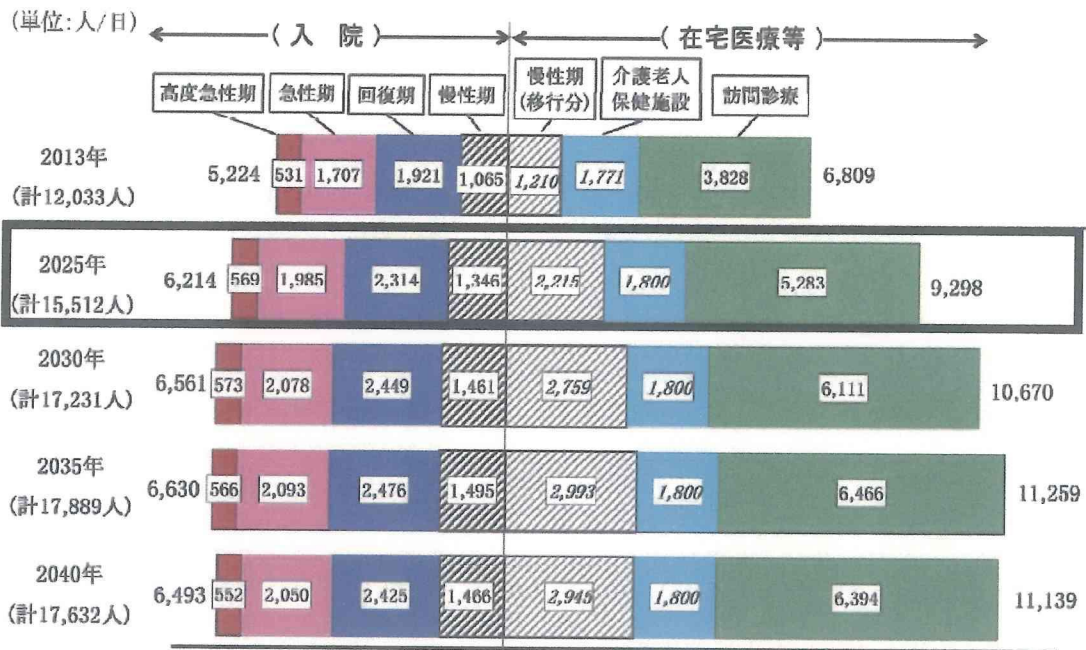
中部医療圏においては、人口が減少するものの、高齢者人口（特に75歳以上人口）の増加に伴って医療需要は増える見込みである。

【図1-4】のとおり、入院医療と在宅医療等を合わせると、2013年から2025年にかけて、1日当たり約3,500人(約29%)の需要増が見込まれている。

入院医療の需要については、2013年から2025年にかけて、990人/日(19%)の増加が見込まれ、そのうち高度急性期で38人/日(7%)増、急性期で278人(16%)増、回復期で393人(20%)増、慢性期で281人/日(26%)増と、急性期、回復期、慢性期において増加し、その後も増加していく見込みとなっている。

在宅医療等の需要は、2013年から2025年にかけて、2,489人/日(37%)増と、入院医療の増加を上回り、その後も増加していく見込みとなっている。

【図1-4】 中部医療圏の医療需要の推移

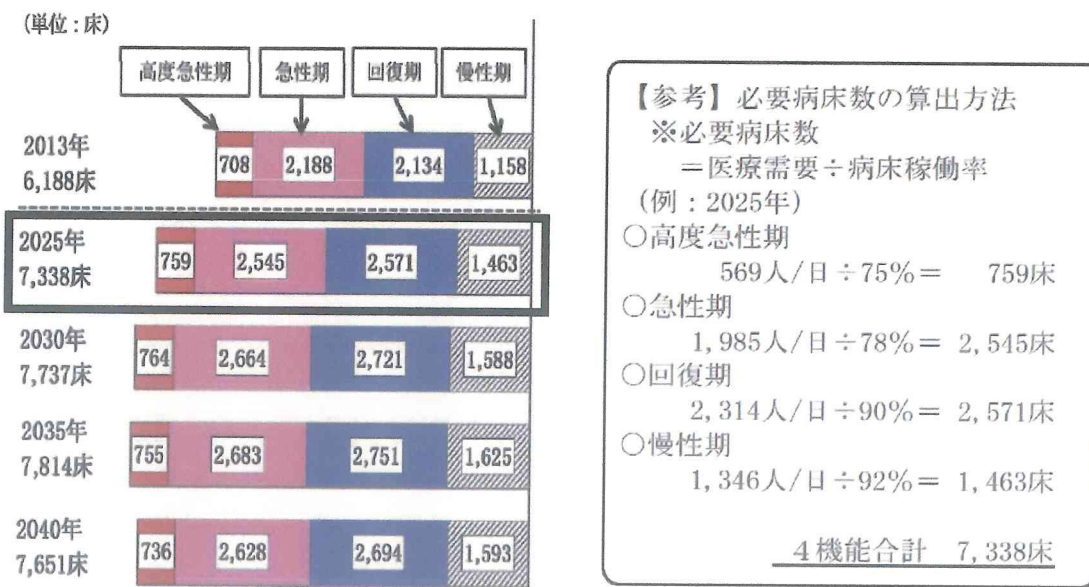


※資料：大分県地域医療構想

(4) 地域の必要病床数の推計

中部医療圏における2025年の必要病床数については、【図1-5】のとおり、2013年時点の必要病床数と比べると、高度急性期で51床の増、急性期で357床の増、回復期で437床の増、慢性期で305床の増と、すべての機能で増加が見込まれている。

【図1-5】 中部医療圏の必要病床数の推移



※資料：大分県地域医療構想

2 構想区域（大分県中部医療圏）の課題

中部医療圏では、県内の他の医療圏に比べ、高齢化や人口減少が遅れて進むことから、2035年頃まで医療需要が大きく増加する見込みであり、2025年以降も見据えた体制の確保が課題となる。

2015年の病床機能報告による病床数と2025年の必要病床数を比較すると、【表2-1】のとおり、急性期病床で大きな余剰となる一方、回復期病床は大きな不足が生じることが特徴的となっており、これら不足する機能の解消を図るために病床機能の分化と連携が大きな課題となる。

【表2-1】 中部医療圏の病床機能報告(2015年)と2025年必要病床数の比較

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計
病床機能報告(2015年)(床)	823	4,338	1,063	1,283	525	8,032
必要病床数(2025年)(床)	759	2,545	2,571	1,463	—	7,338
余剰(+) ・不足(▲)	+64	+1,793	▲1,508	▲180	+525	+694

○病床機能ごとの課題

<高度急性期・急性期>

- ・高齢者人口の増加により、今後、脳血管疾患や虚血性心疾患、大腿骨頸部骨折や肺炎等の患者の増加が見込まれており、急性期の医療については、想定される疾病構造の変化を踏まえた機能分化や連携を進め、より効率的な医療提供体制を構築することが必要になる。
- ・急性期医療のうち、高齢者の肺炎や大腿骨頸部骨折など、回復期の病床や在宅復帰につながることも多い疾患については、円滑な転院・退院支援につながるような機能分化、連携体制を構築する必要がある。

<回復期>

- ・回復期病床が大きく不足することが見込まれており、余剰となっている急性期病床からの機能転換を含め、回復期病床の整備に対する支援策等が求められる。

<慢性期>

- ・慢性期の病床がやや不足することが見込まれており、療養病床のあり方等に関する今後の制度改正の動向をにらみながら、在宅医療・介護サービスの提供体制との一体的な整備が必要となる。

○中部地域医療構想調整会議での指摘課題

- ・高度急性期から在宅医療まで連携した体制が必要
- ・地域の医師会をはじめ様々な関係団体の連携が不可欠
- ・かかりつけ医や在宅医療の核となる機能をもつ有床診療所が減少している
- ・複数の疾病を抱える高齢者の増加が予想されるため、総合診療医や内科総合医の養成が必要

3. 当院の現状

(1) 当院の理念、基本方針等

①当院の理念

「人道・博愛の精神に基づく 心のこもった医療・看護を提供し すべての人々の幸福を追求します」

②私たちの使命

「救急・災害医療、がんの診療、生活習慣病における急性期診療において最善の医療を提供します」

(2) 当院の診療実績

①届出入院基本料等（平成 29 年 7 月 1 日時点）

- ・一般病棟入院基本料 7 対 1（336 床）
- ・特定集中治療室管理料 3（4 床）
- ・総合入院体制加算 3
- ・地域医療支援病院入院診療加算
- ・臨床研修病院入院診療加算
- ・救急医療管理加算
- ・妊産婦緊急搬送入院加算
- ・診療録管理体制加算 1
- ・医師事務作業補助体制加算 1（20 対 1）
- ・急性期看護補助体制加算（50 対 1）
- ・看護職員夜間配置加算
- ・療養環境加算
- ・重症者等療養環境特別加算
- ・がん診療連携拠点病院加算 1 イ
- ・栄養サポートチーム加算
- ・医療安全対策加算 1
- ・感染防止対策加算 1
- ・患者サポート体制充実加算
- ・褥瘡ハイリスク患者ケア加算
- ・ハイリスク妊娠管理加算
- ・呼吸ケアチーム加算
- ・データ提出加算 2
- ・退院支援加算 1
- ・超急性期脳卒中加算
- ・認知症ケア加算
- ・精神疾患診療体制加算
- ・地域歯科診療支援病院歯科初診料
- ・歯科外来診療環境体制加算

②平均在院日数及び病床稼働率（平成 29 年 7 月 1 日時点）

- ・平均在院日数 12.0 日
※平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日の数値
※在院患者延数（24 時現在入院患者数）÷（新入院患者数＋新退院患者数）÷2
- ・病床稼働率 84.9%
※平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日の数値
※入院患者延数（24 時現在入院患者数＋退院患者数）÷（340 床×365 日）

③患者数等の推移

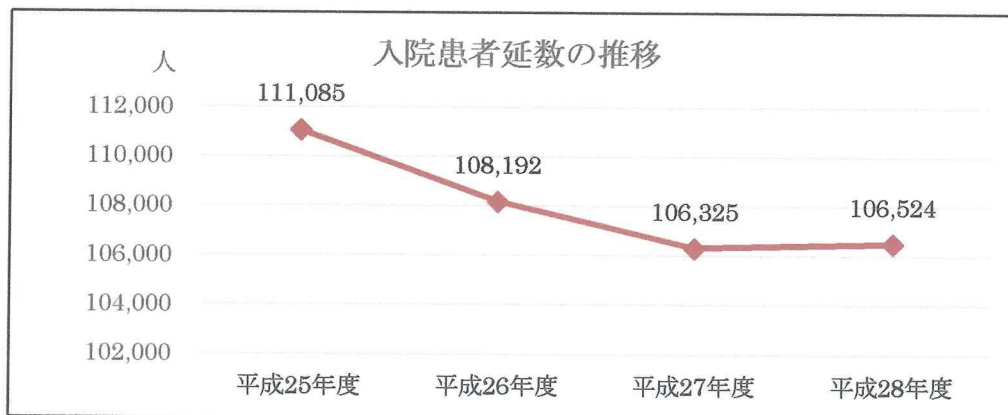
入院部門については、【図 3-1】及び【図 3-2】のとおり患者延数及び病床稼働率は若干の減少傾向にあったものの、平成 28 年度にわずかではあるが増加に転じている。新規入院患者数は、【図 3-3】のとおり平成 26 年度に大きく増加し、以降は横ばいで

推移している。

一方、平均在院日数については、急性期病院として相応しい効率的な医療の提供を推進してきたことで【図3-4】のとおり短縮されてきており、その結果として、診療密度が上がり、入院診療単価は【図3-5】のとおり上昇傾向にある。

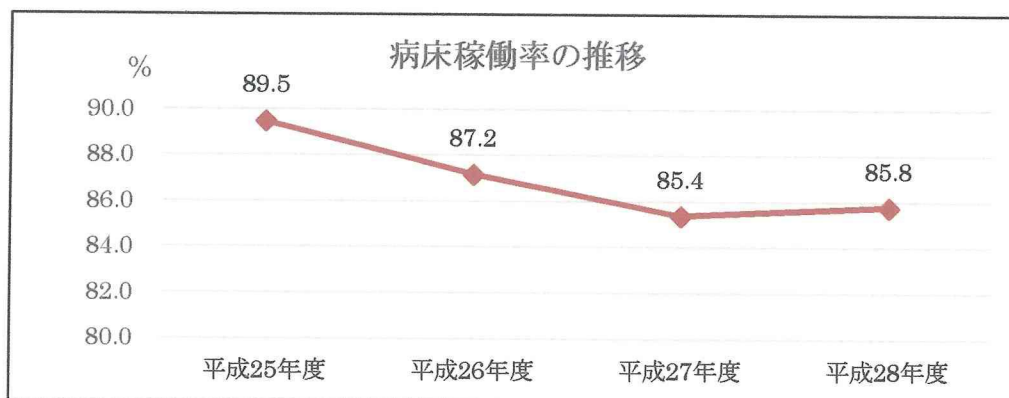
今後は、新規入院患者数の増加と適正な在院日数のバランスを図ることにより、病床利用率の更なる向上を目指している。

【図3-1】



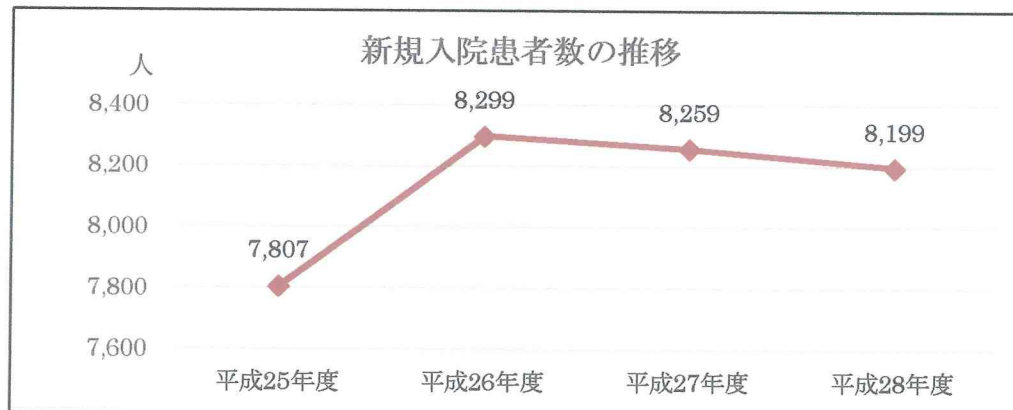
※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-2】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-3】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-4】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績（算出方法は②と同じ）

【図3-5】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

外来部門については、【図3-6】のとおり年度により患者延数の増減があるものの、がん化学療法及び入院前検査の外来移行等を推進したことにより、【図3-7】のとおり外来診療単価は上昇している。

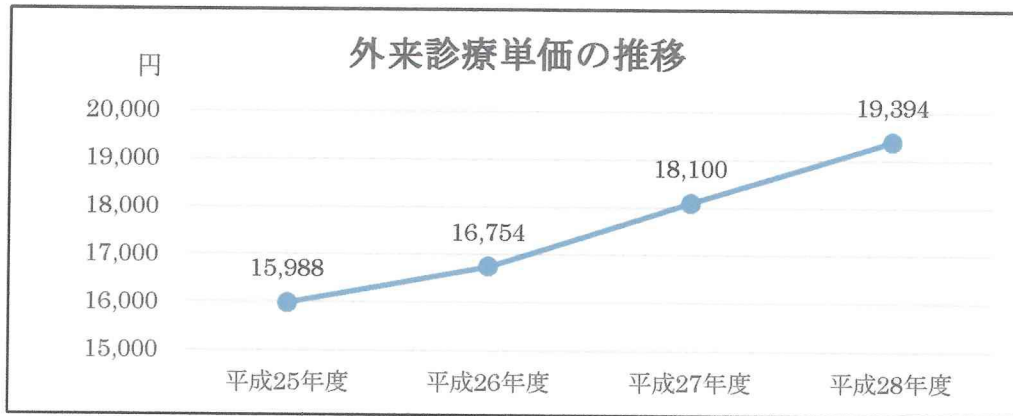
今後も、引き続き救急患者及び紹介患者並びに専門外来を中心に、急性期病院として相応しい専門的な外来診療を推進していく。

【図3-6】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-7】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

(3) 職員数の推移

当院の職員構成は【表3-1】のとおり推移しており、急性期病院としての診療機能強化を図るため、必要な人員確保に努めている。

平成26年と平成29年の比較では、医師については、胸部悪性疾患や肺炎をはじめとした呼吸器疾患への対応強化を目的とした呼吸器内科及び呼吸器外科（新設）、脳卒中分野の診療強化を目的とした神経内科及び脳血管内科（新設）、画像診断・IVR・放射線治療等の強化を目的とした放射線科、救急医療の強化を目的とした救急部／総合内科・総合診療科等、診療機能の強化を図った診療科を中心に5名の増となっている。

また、部門別では、入院患者の早期リハビリテーションに重点を置くため理学療法士等を4名増員したほか、医療連携・患者支援センターに配置する看護師・MSW等を増員し、地域の医療機関との連携及び患者相談等、急性期病院として必要な機能強化を図っている。

【表3-1】 職員数の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
医師・歯科医師	65	65	69	70
研修医（医科・歯科）	14	11	15	19
薬剤師	13	13	14	14
診療放射線技師	14	14	14	14
臨床検査技師	15	15	15	16
臨床工学技士	7	7	7	7
理学・作業療法士、言語聴覚士	7	8	10	11
その他医療技術職員	12	12	12	14
助産師・看護師	326	333	333	327
看護・歯科助手	35	36	31	31
事務職員等	71	75	79	77
合計	579	589	599	600

※数値は各年4月1日時点の常勤職員数（非常勤職員は除く）

(4) 当院の特徴

当院は、①救急医療・災害医療、②がん診療、③生活習慣病における急性期診療を三本柱に据え、「急性期医療を中心とした診療」を運営方針に掲げ、4機能の中では、高度急性期および急性期を担う「急性期病院」として、診療機能の充実に努めている。

当院の中でも、特に多くの症例と専門医が集まる「肝胆膵領域」、「呼吸器領域」、「腎・泌尿器領域」については、診療科間の垣根を越えた総合力が十分に発揮できるよう、センター化し、ひとりひとりの患者の病状に合わせた質の高い最適な医療を提供できるよう、体制を整えている。

① DPCデータから見た当院の特徴

平成27年度DPC公開データから見て、当院の特徴を示していく。

まず、急性期病院としての大きな役割である手術と救急に関する指標を用いて、中部医療圏内の入院基本料一般7対1を算定する病院と比較したものが【表3-2】、【表3-3】、【図3-8】である。

手術に関しては【表3-2】のとおり、当院は、手術ありの患者数2,672人、中部医療圏内に占めるシェア率10.6%と大分県立病院、大分大学病院、アルメイダ病院に次いで4番目に位置している。

救急に関しては【表3-3】のとおり、救急搬送患者数890人、中部医療圏内に占めるシェア率10.7%と大分県立病院に次いで2番目に位置している。

また、【図3-8】は各病院における手術あり患者と救急搬送患者が占める割合を示したものであるが、当院は、手術あり患者の割合42.6%、救急搬送患者の割合14.2%となっており、他病院と比較するといずれの数値も比較的高い位置にあり、手術及び救急の分野で急性期病院としての役割を果たしている。

【表3-2】手術患者数・割合・医療圏内シェア

病院名	入院患者数	患者シェア	手術あり患者数	手術あり患者割合	手術シェア
大分大学病院	9,171	14.4%	5,420	59.1%	21.5%
大分県立病院	10,876	17.1%	4,712	43.3%	18.7%
アルメイダ病院	7,030	11.1%	3,313	47.1%	13.2%
大分赤十字病院	6,269	9.9%	2,672	42.6%	10.6%
大分岡病院	3,881	6.1%	1,808	46.6%	7.2%
大分中村病院	2,672	4.2%	946	35.4%	3.8%
大分三愛MC	2,306	3.6%	919	39.9%	3.7%
コスモス病院	1,959	3.1%	347	17.7%	1.4%
大分こども病院	2,161	3.4%	67	3.1%	0.3%

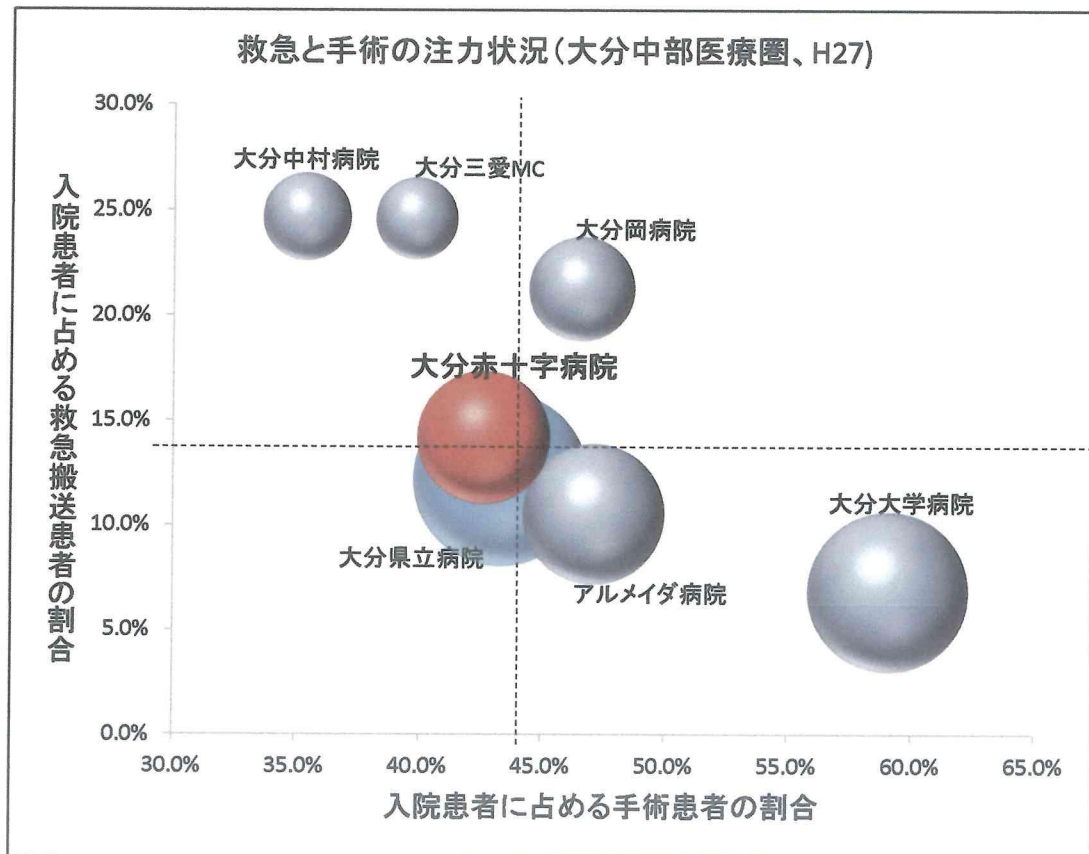
※平成27年度DPC公開データの数値を引用（平成27年4月～平成28年3月）

【表3-3】救急搬送患者数・割合・医療圏内シェア

病院名	入院患者数	患者シェア	救急搬送患者数	救急搬送患者割合	救急搬送シェア
大分県立病院	10,876	17.1%	1,325	12.2%	15.9%
大分赤十字病院	6,269	9.9%	890	14.2%	10.7%
大分岡病院	3,881	6.1%	825	21.3%	9.9%
アルメイダ病院	7,030	11.1%	740	10.5%	8.9%
大分中村病院	2,672	4.2%	659	24.7%	7.9%
大分大学病院	9,171	14.4%	626	6.8%	7.5%
大分三愛MC	2,306	3.6%	567	24.6%	6.8%
コスモス病院	1,959	3.1%	451	23.0%	5.4%
大分こども病院	2,161	3.4%	83	3.8%	1.0%

※平成27年度DPC公開データの数値を引用（平成27年4月～平成28年3月）

【図3-8】



※平成27年度DPC公開データの数値を引用（平成27年4月～平成28年3月）

※点線は比較対象病院の平均値を表し、球体の大きさは患者数を表す。

次に、DPC疾患群（MDC2）を用いた当院の疾病群ごとの件数と中部医療圏内におけるシェア率を【表3-4】と【図3-9】に示す。

まず、【表3-4】は、当院の疾患群を医療圏内におけるシェア率の高い順に並べたものである。クローン病については100%、関節リウマチについては85.1%と医療圏内のほとんどのシェアを占めており、当院の特徴の1つとなっている。

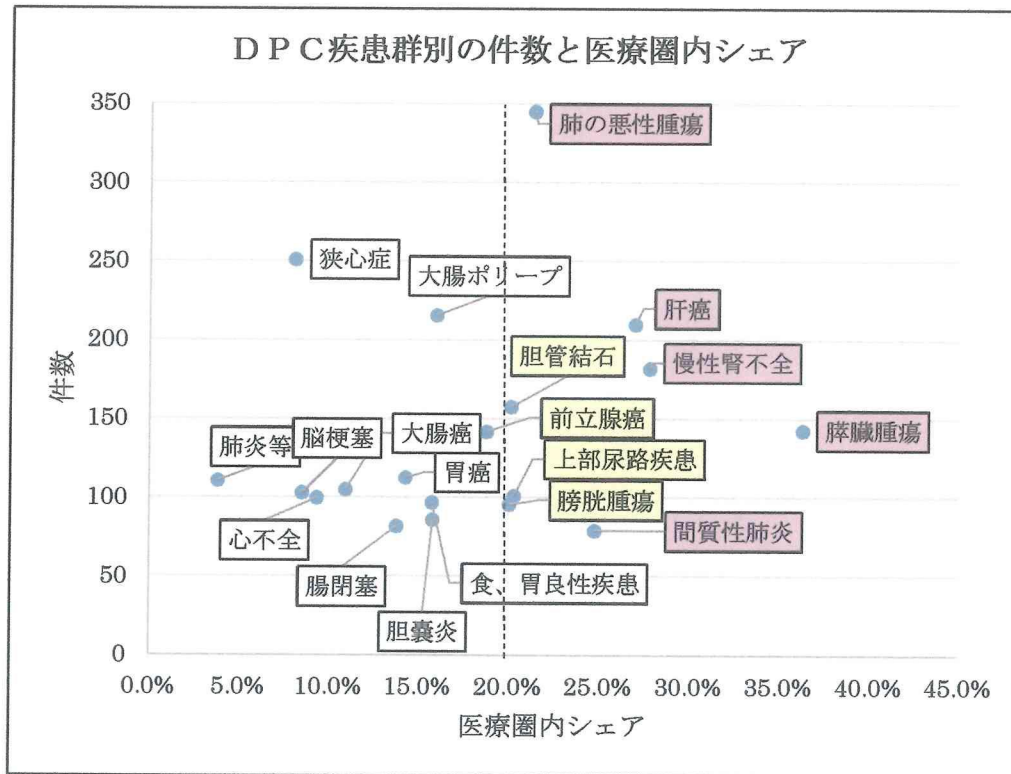
さらに、領域別に見ると、肝胆膵領域では、膵臓腫瘍36.3%、肝癌27.0%、胆管結石20.1%、呼吸器の領域では、間質性肺炎24.8%、肺の悪性腫瘍21.3%、腎・泌尿器の領域では、慢性腎不全27.8%、上部尿路疾患20.3%、膀胱腫瘍20.0%と、医療圏内でのシェア率が20%を超えており、データ上からもセンター化している3つの診療領域は、当院の特徴（強み）と言えるものである。

【表3-4】DPC疾患群（MDC2）による中部医療圏内の件数及びシェア率

MDC2 コード	DPC疾患群	医療圏合計	当院件数	医療圏内シェア
060180	クローン病	187	187	100.0%
070470	関節リウマチ	350	298	85.1%
06007x	膵臓腫瘍	394	143	36.3%
110280	慢性腎不全	655	182	27.8%
060050	肝癌	779	210	27.0%
040110	間質性肺炎	319	79	24.8%
040040	肺の悪性腫瘍	1617	345	21.3%
11012x	上部尿路疾患	497	101	20.3%
060340	胆管結石	785	158	20.1%
110070	膀胱腫瘍	479	96	20.0%
110080	前立腺癌	756	142	18.8%
060100	大腸ポリープ	1352	216	16.0%
060335	胆嚢炎	545	86	15.8%
060130	食、胃良性疾患	616	97	15.7%
060020	胃癌	793	113	14.2%
060210	腸閉塞	596	82	13.8%
060035	大腸癌	962	105	10.9%
050130	心不全	1076	100	9.3%
010060	脳梗塞	1214	103	8.5%
050050	狭心症	3108	251	8.1%
040080	肺炎等	2894	111	3.8%

※平成27年度DPC公開データの数値を引用（平成27年4月～平成28年3月）

【図3-9】



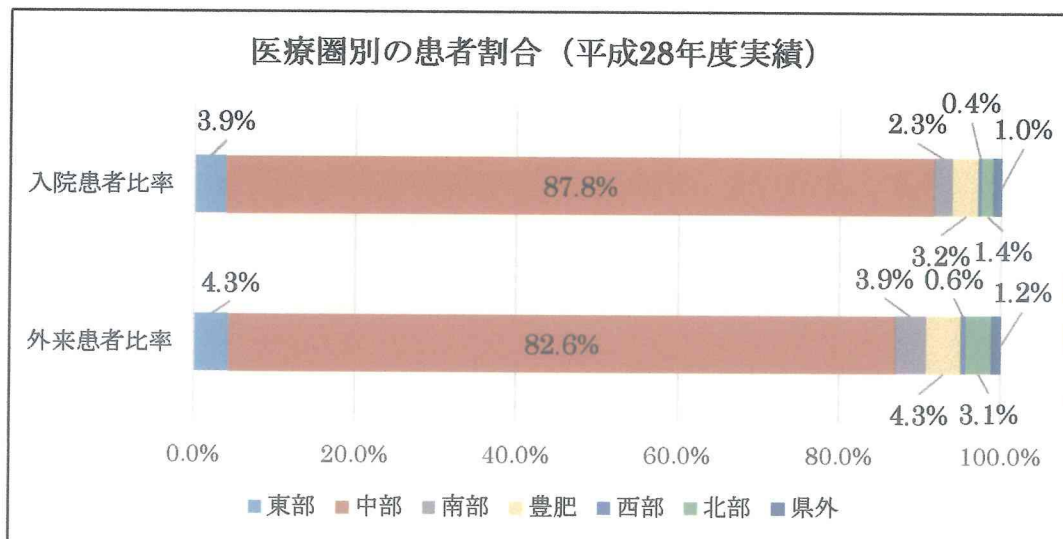
※平成27年度DPC公開データの数値を引用（平成27年4月～平成28年3月）

② 医療圏別に見た患者

医療圏別に当院の患者割合を見ると、【図3-10】のとおり入院・外来ともに中部医療圏内の患者が中心で8割以上を占めている。

中部医療圏以外では、入院患者においては、東部3.9%、豊肥3.2%、南部2.3%、外来患者においては、東部4.3%、豊肥4.3%、南部3.9%、北部3.1%の順に多く、県外からも1%程度の患者が流入している。

【図3-10】



(5) 当院の担う政策医療

当院の主な医療機関の指定状況は下記①のとおりであり、いずれも急性期病院としてその役割を果たしている。

「生活習慣病その他の国民の健康の保持を図るために特に広範かつ継続的な医療の提供が必要と認められる疾病」として医療法施行規則に定められている5疾病においては、当院は「がん」、「脳卒中」、「急性心筋梗塞」、「糖尿病」の4分野において、対応可能な医療機関として大分県医療計画に掲載されている。

脳卒中は神経内科（脳血管内科）及び脳神経外科、急性心筋梗塞は循環器内科、糖尿病は糖尿病・代謝内科の専門医を中心に、救急部の協力のもと24時間365日体制で対応している。

なお、がん診療については、がん診療連携拠点病院として、特に重点的に取り組んでいることから、その状況を下記②に記載する。

また、「医療の確保に必要な事業」として医療法に定められている5事業においては、二次救急指定病院として「救急医療」、災害拠点病院及びDMAT指定病院として「災害医療」の各分野において寄与することが大分県医療計画にも記載されており、その取り組みの状況を下記③及び④に記載する。

①主な医療機関の指定

- ・地域がん診療連携拠点病院
- ・地域医療支援病院
- ・災害拠点病院（地域災害医療センター）
- ・DMAT指定病院
- ・二次救急指定病院
- ・医師臨床研修指定病院
- ・歯科医師臨床研修指定病院
- ・日本医療機能評価機構認定病院（3rd G:Ver1.1）

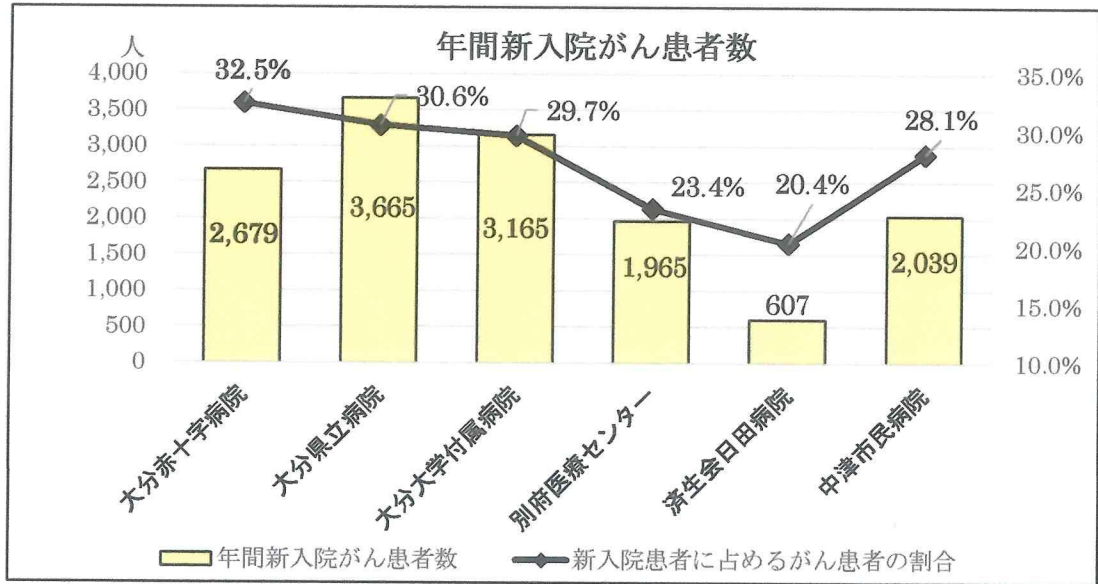
②がん診療の取り組み

当院は平成14年12月に大分県で初めて地域がん診療拠点病院の指定を厚生労働省から受けた後、がん対策基本法の制定に基づき平成20年2月に地域がん診療連携拠点病院として改めて指定を受け、地域におけるがん診療の中核病院として、質の高いがん診療の提供と情報発信に努めてきたところである。

当院は診療科間の垣根がなく、医師とコメディカルとの連携もスムーズな職場風土があり、患者さんを中心に置くチーム医療が充実している。カンファレンス・研修会・CPC等を通して組織横断的な集学的診療体制（外科手術・抗がん剤治療・放射線治療などを効果的に組み合わせた治療）が機能しており、例えば、当院の肝胆膵センターは、その実績が評価され全国的にも数少ない「日本肝胆膵外科学会高度技能医指導認定施設A」の指定を受けている。

診療実績については、平成27年1年間の新入院がん患者の数を県内のがん診療連携拠点病院と比較したものが【図3-11】であるが、当院は2,679人で、大分県立病院、大分大学付属病院に次いで3番目となっている。さらに、新入院患者に占めるがん患者の割合で見ると、32.5%と県内で最も高い数値となっており、当院が、がん診療に力を入れていることが表されている。

【図3-11】

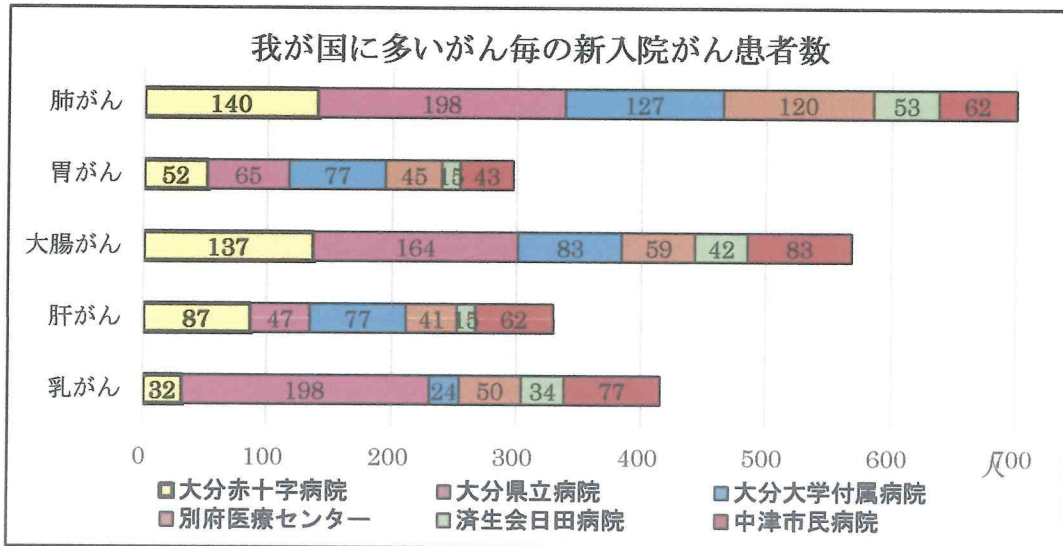


※平成28年10月のがん診療連携拠点病院現況報告書の数値を引用

※数値は平成27年1月～12月の1年間の実績

次に、我が国に多いがん毎の新入院がん患者数を同様に比較すると、【図3-12】のとおり、肝がんで1位、肺がん及び大腸がんで2位、胃がんで3位となっており、がん診療においても、肝胆膵領域、呼吸器領域において、当院の特徴（強み）が表れている。

【図3-12】

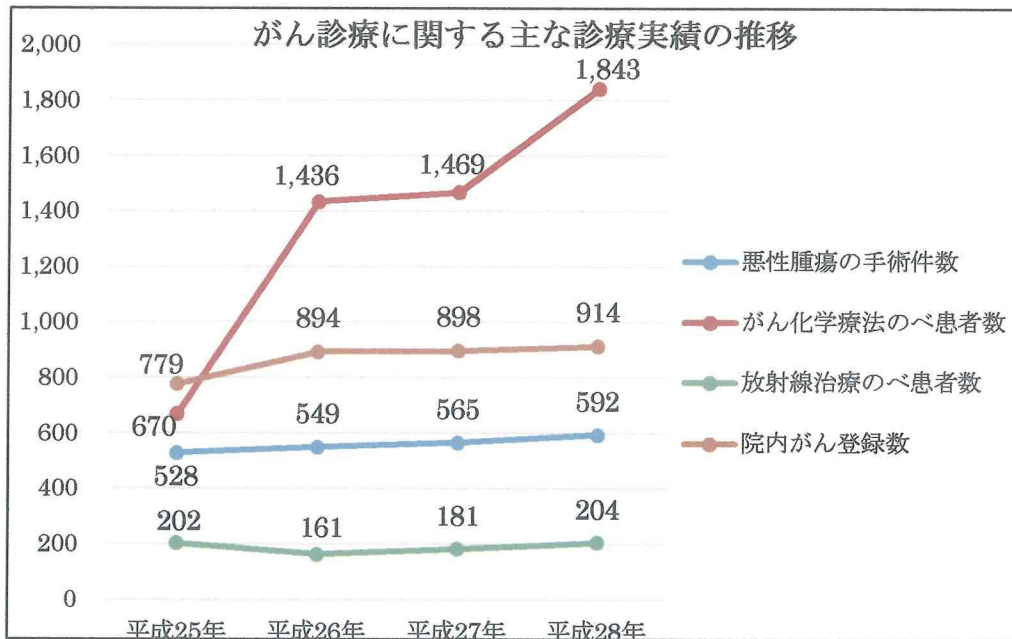


※2016年10月のがん診療連携拠点病院現況報告書の数値を引用

※数値は平成28年4月～7月の4ヵ月の実績

なお、がん診療に関する主な診療実績の推移は、【図3-13】のとおりで、がん化学療法への患者数が大きく伸びているほか、悪性腫瘍手術件数をはじめ他の診療実績も増加傾向となっている。

【図 3-13】



※数値は各年 1 月～12 月の 1 年間の実績（但し、がん登録数のみ前年の 1 年間）

また、歯科口腔外科においては、【表 3-5】のとおり、県内の口腔がん患者の約半数を当院で診療しており、舌がんや歯肉がん等の高難易度症例に対する手術、化学療法、放射線治療、緩和ケアなどの一貫した治療を行うとともに、癌切除後の再建外科治療にも力を入れている。その他、大分県がん患者医科歯科連携事業にも参加しており、医科と連携して、がん患者の術前術後、化学療法・放射線治療中等の口腔ケアを積極的に行い、摂食機能の向上、術後肺炎等合併症の予防に取り組んでいる。

【表 3-5】 口腔がん患者数の推移

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
大分赤十字病院	16人	21人	24人	30人
大分大学病院	34人	19人	35人	—

※数値は各年 1 月～12 月の 1 年間の実績

③ 救急医療の取り組み

救急医療については、大分市中心部の二次救急指定病院として、24 時間 365 日の救急患者の受け入れを行っている。

当院の救急部門は、平成 28 年度から救急部／総合内科・総合診療科として運営体制を整え、専用病床を 6 床確保するとともに、外来診療も開始した。これにより、対応する診療科の選択が難しい場合には、総合内科・総合診療科での入院及び外来診療を行う体制が整っている。

また、平成 29 年度からは、救急部／総合内科・総合診療科の常勤医を 1 名増員し、3 名体制で救急医療の更なる充実に努めている。

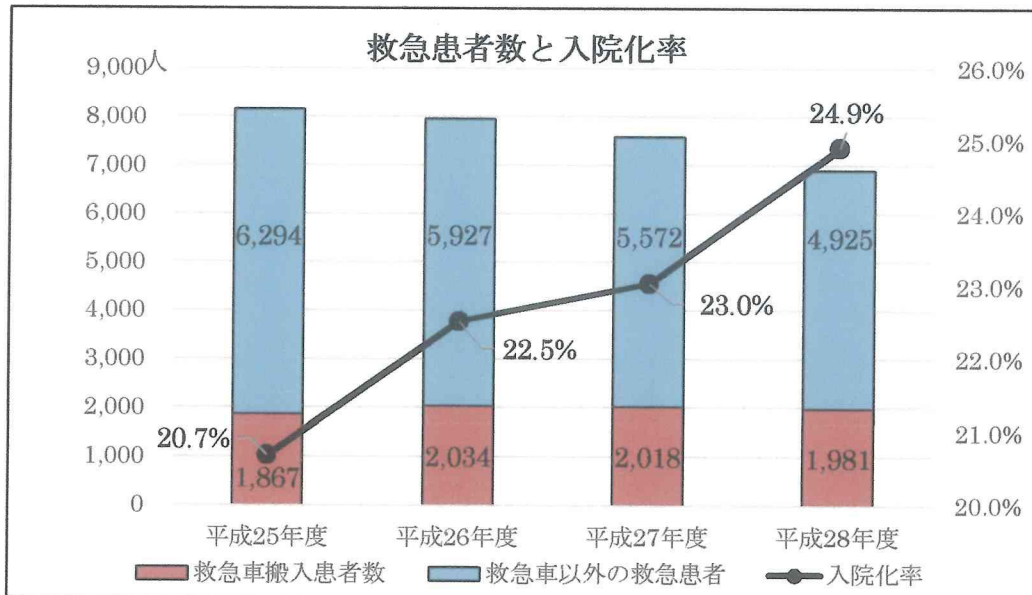
なお、病院前の救護体制の確立を図るため大分県救急搬送協議会が定める「救急救命士

による気管挿管の病院実習」の協力施設として、毎年、救急救命士を受け入れ麻酔科及び手術室において実習指導を行っている。

救急患者数については【図3-14】のとおり、平成25年度以降、減少傾向にあるものの、これは軽症患者の減少によるもので、重症患者の数に大きな変化はなく、救急患者のうち入院治療となった患者の割合（入院化率）が年々増加していることがこれを表している。

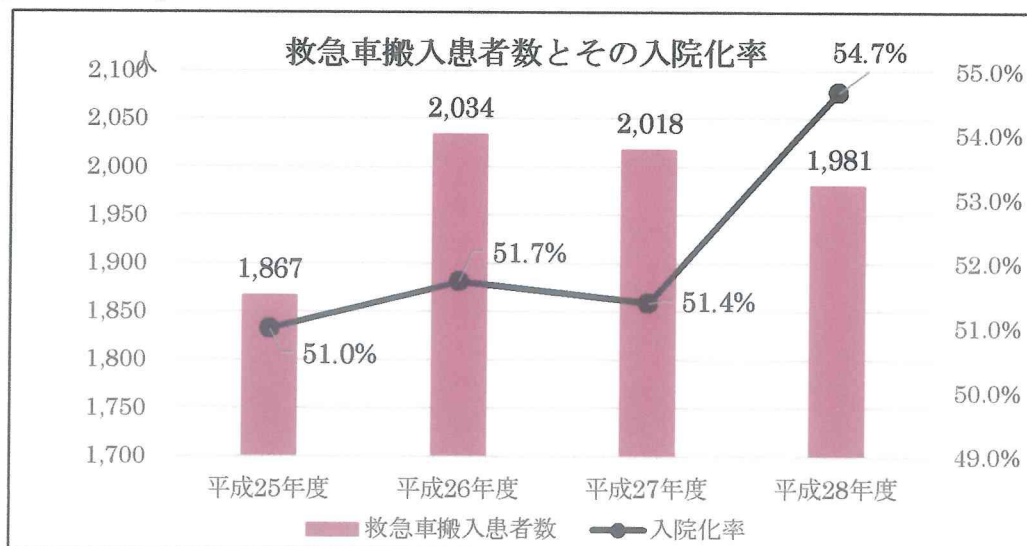
また、救急車による搬入患者数は、【図3-15】のとおり、年間2,000人前後で推移しており大きな変化はないが、軽症患者の減少に伴い救急車搬入患者の入院化率も増加傾向にある。

【図3-14】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-15】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

④ 災害医療の取り組み

当院は、災害拠点病院として、大規模災害時の患者受入体制を確保するため、建物の耐震化、非常用自家発電装置、受水槽、備蓄倉庫等の整備を行うとともに、職員の初動対応及び多数傷病者の受け入れ等を想定した院内災害救護訓練を毎年実施している。

また、救護団体として設立された日本赤十字社の一員として、「人間のいのちと健康、尊厳を守る日本赤十字社」の確立を目指し、赤十字のネットワークや資源を最大限に活かした救護活動が展開できるよう、災害救護活動を重要な事業と位置づけ様々な取り組みを行っている。

特に、日本赤十字社設立以来携わってきた数多くの救護活動の中で培った伝統と経験を活かし、災害発生時等には、迅速・的確に傷病者の救護活動が展開できる体制を目指し、【表3-6】のとおり、医師・看護師・事務職員等で編成する医療救護班を常時8班編成するとともに、被災地の本部機能の支援を目的とした災害医療コーディネーターチームや避難生活における被災者のストレスケア等を目的としたこころのケア要員を養成し、災害派遣に備えている。

近年においては、平成23年の東日本大震災に78人、平成28年の熊本・大分地震に81人、平成29年の九州北部豪雨災害に17人の職員をそれぞれ派遣し、被災地での診療、健康管理等の支援を行ったほか、日常においては、消防・救急からのDMAT要請にも迅速に対応できるよう体制を整えている。

なお、【表3-7】のとおり、災害発生時に連携が求められる行政、消防、自衛隊、DMAT等の関係機関との連携を強化することを目的とした各種実働訓練や救護員として必要な知識と技術の習得を目的とした各種研修に多数の職員を参加させ、常に技能の向上を図っている。

さらには、国際赤十字の事業として行われる国際救援活動に従事する職員の養成にも力を入れており、平成27年度には看護師2名が海外（ウガンダ共和国、フィリピン共和国）での救援活動に従事したところである。

【表3-6】 常備救護班等の配置状況（平成29年4月1日時点）

	班数	人数	人数内訳		
			医師	看護師	事務等
常備救護班	8班	48人	8人	24人	16人
災害医療コーディネーターチーム	2班	9人	2人	4人	3人
日本DMAT隊員	—	12人	4人	5人	3人
大分DMAT隊員	—	42人	11人	11人	20人
こころのケア要員	—	160人	1人	126人	33人

【表3-7】 災害救護訓練及び災害関連研修の状況（院内訓練を除く）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
災害救護訓練	8回	76人	6回	59人	4回	27人
災害関連研修	19回	212人	16回	199人	16回	198人

(6) 他機関との連携

平成24年7月に指定を受けた地域医療支援病院として、紹介患者に対する医療提供、病床及び医療機器の共同利用、地域の医療従事者を対象とした研修会の開催等を通じ、地域の医療機関等を支援する役割を果たしている。

地域完結型医療を目指して、地域の医療機関との連携業務を行う地域医療連携室、患者相談等の窓口となる社会課、退院調整・退院後の在宅療養を支援する訪問看護ステーションの3部門を「医療連携・患者支援センター」としてセンター化し、部門間の連携及び機能の充実に努めている。

また、開放病床5床及び医療機器等の共同利用については、現在、約110の医療機関の登録があり、開放病床の利用率は約40%となっている。

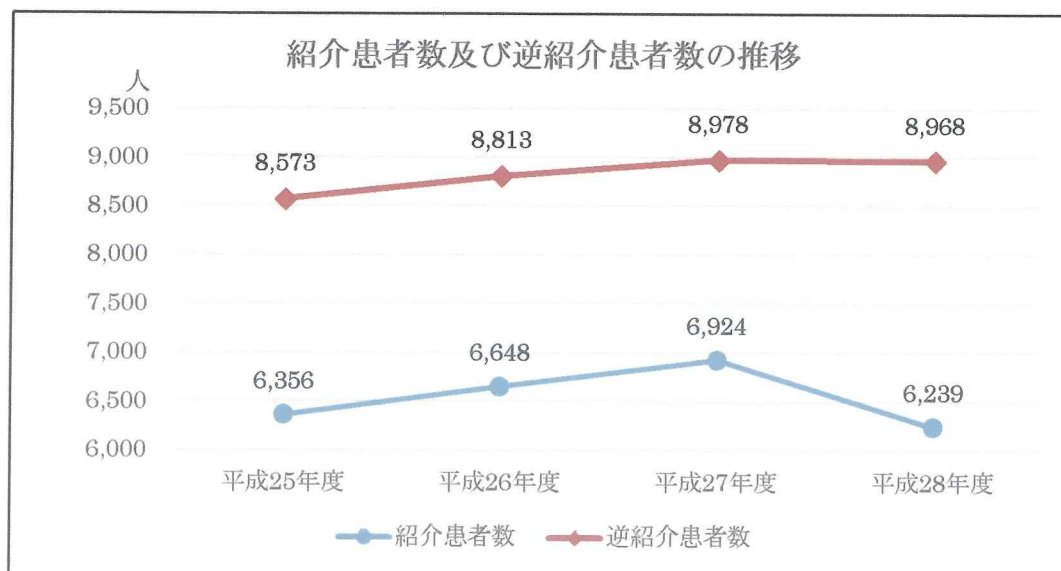
その他、地域の医療従事者を対象とした各種研修も積極的に企画しており、平成28年度は23回開催し、891人が受講している。

【図3-16】及び【図3-17】のとおり、紹介患者数については、平成25年度以降増加傾向にあったが、平成28年度は減少に転じ、それに伴い紹介率もわずかではあるが減少している。一方、退院後に紹介元あるいはかかりつけ医療機関へ継続診療等を依頼する逆紹介患者数については、診療情報提供書の作成を主治医に徹底すること等で、その数は順調に増加している。

また、【図3-18】のとおり当医療圏内にある6つの地域医療支援病院との比較では、紹介患者数では大分県立病院、アルメイダ病院に次いで3番目、逆紹介患者数では大分県立病院に次いで2番目に多い数となっており、今後も、紹介患者の受け入れ及び退院後の逆紹介に努めることで、患者及びその家族が安心して地域で医療が受けられるよう、地域の医療機関とより一層の連携を図っていく。

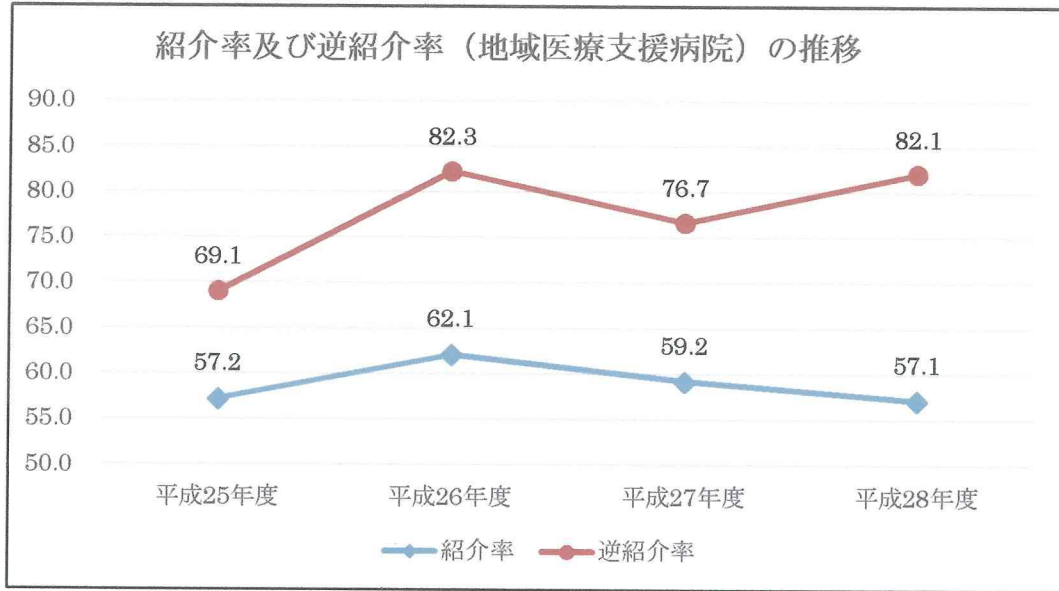
なお、退院患者の自宅・介護福祉施設等への在宅復帰率は、直近の数値（平成28年7月～平成29年6月実績）では87.9%となっている。

【図3-16】



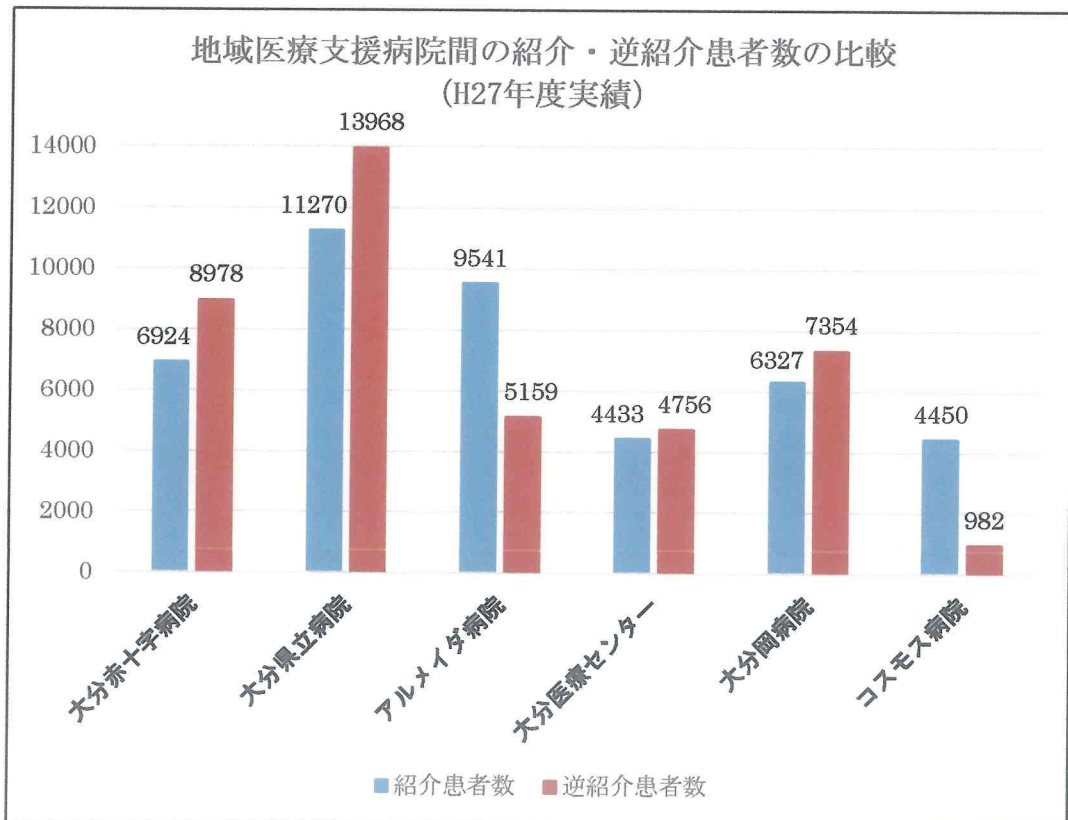
※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-17】



※数値は各年度（4月～3月）1年間の実績

【図3-18】



※平成27年度地域医療支援病院報告書の数値を引用
数値は平成27年4月～平成28年3月実績

(7) 地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組み

地域包括ケアシステムの構築に向けて、急性期病院としての役割を果たすため、(6) 以外にも、地域住民の健康と福祉に寄与するための各種活動を行っている。

① 訪問看護ステーション

当院に併設する訪問看護ステーション（職員数 7.5 人）においては、当院の医師や認定看護師などの専門的知識を有する職員との連携を密にし、質の高い在宅ケアの提供に努めており、平成 28 年度実績では、訪問件数 63 件／月、訪問回数 318 回／月となっている。

医療圏内のがん診療連携拠点病院としては、唯一、訪問看護ステーションを併設していることも特徴的であり、その特性を活かし、がん疾患関連の利用者が全体の 5 割以上を占めているほか、創傷ケア・ストーマケア・カテーテル管理・人工呼吸器等の医療処置を必要とする利用者も全体の 7 割以上を占めるなど、当院と連携した在宅療養のサポートを実施している。

② 赤十字講習

県民のいのちと健康を守ることを目的に、日本赤十字社大分県支部が実施する救急法等の赤十字講習の指導員を積極的に養成し、県内各地で開催される講習に派遣している。

特に、健康寿命を延伸し、住みなれた自宅や地域でいつまでも自分らしく暮らすことができるよう、健康増進や介護予防、認知症高齢者への対応などの知識と技術を学ぶ「健康生活支援講習」の強化に力を入れているところである。

【表 3-8】 赤十字講習の実施状況

	講習名	実施回数	受講者数	指導員数	うち当院職員
1	救急法講習	201 回	8,200 人	89 人	25 人
2	水上安全法講習	19 回	705 人	11 人	1 人
3	健康生活支援講習	34 回	1,033 人	17 人	9 人
4	幼児安全法	69 回	1,514 人	36 人	10 人
合計		318 回	11,452 人	153 人	35 人

※平成 28 年度実績 実施主体：日本赤十字社大分県支部

③ 出前講座

平成 28 年度からは、医師・看護師等が地域に出向き、健康に関する講座等を開催する出前講座を始めたところである。初年度ながら多くの申込みをいただき、県内 27 箇所に 28 人の職員を派遣し、763 人の県民に聴講いただいた。

4. 当院の課題

構想区域（大分県中部医療圏）の現状と課題及び当院の現状を踏まえた当院の課題については、次のとおりである。

（1）経営基盤の安定

急性期病院としての機能強化及び施設整備を図っていくためには、経営基盤の安定が最も重要であり、診療情報や経営情報を分析・活用し、業務の集約化及び効率化を一層図っていく必要がある。

また、病床稼働率が低下傾向にあることから、救急及び紹介患者を中心とした新規入院患者の増加を目指すとともに、在院日数とのバランスを図ることにより、病床稼働率の向上を図る必要がある。

なお、施設整備の面では、現在、手術室等を設置している一部診療棟（東館）が老朽化していることが大きな課題であり、今後の医療の高度化や機能の集約化に対応すべく、必要な機能を備えた増改築計画を検討している。

【表4-1】 当院建物に関する調査

	建物名称	建築（改修）年	主な用途
1	東館	H1. 6. 30 (一部増設) H22. 1. 25	病棟(4単位) 手術・ICU部門 薬剤・栄養部門等 内視鏡・X線撮影室 サービス部門(剖検室等)
2	西館	H9. 12. 26	病棟(3単位) 外来診察室 放射線・検査部門 化学療法室・リハビリ室 玄関・総合待合等
3	管理棟	H19. 4. 2	管理部門 医局・会議室等 防災・エネルギー部門 訪問看護ステーション
4	別館	S. 56. 9. 30	保管室・カルテ倉庫 サービス部門(洗濯場等)
※ 建築延面積			21,276㎡

（2）高齢化社会への対応

医療圏内の高齢者人口の増加及び隣接医療圏からの流入患者の増加に伴い入院医療の需要が増加することが見込まれていることから、その受け皿として引き続き急性期病院としての入院機能を強化していく必要がある。

（3）疾病構造の変化への対応

医療圏内において今後大きな増加（140%前後）が見込まれる「脳血管疾患」、「肺炎」、「骨折」、「虚血性心疾患」分野に対して、今後の強化方針を検討する必要がある。

なお、「悪性新生物」、「糖尿病」分野については、増加幅はそれほど大きくはない（120%超）ものの、当院の診療の重点項目として、引き続き強化に取り組む必要がある。

(4) 機能分化への対応

当院としては、引き続き「高度急性期及び急性期」の機能を担っていくことを基本とするが、当医療圏においては、当該機能が大きな余剰となる一方、「回復期及び慢性期」の機能が大きく不足することが見込まれており、この大きな課題解消に向けて、当院が果たすべき役割を十分に検討していくことが必要である。

(5) 地域包括ケアシステム構築への対応

地域包括ケアシステムの構築に向けて、急性期病院として果たすべき役割を検討し、積極的に貢献していく必要がある。

特に、当院は、医療圏内のがん診療連携拠点病院としては、唯一、訪問看護ステーションを併設しており、その特色を活かし、がん患者をはじめとした在宅療養のサポート体制を充実させていく必要がある。

また、救急法等の赤十字講習や出前講座の指導者となる職員を積極的に育成し、地域住民のいのちと健康を守る活動を一層推進していく必要がある。

(6) 人材確保

急性期病院としての機能強化を図る方策の1つとして、今後増加が見込まれる手術及び緊急手術への対応強化が必要であるが、そのためには、常勤の麻酔科医の増員が課題となり、麻酔科医確保に向けた関係機関との協議が必要である。

また、今後の病院機能強化に必要な各分野の認定・専門スタッフ等を計画的に育成するとともに、職員の更なる質の向上を図っていく必要がある。

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

- ・赤十字の医療施設として、これまでと同様に「救急・災害医療」、「がん診療」、「生活習慣病」の三本柱を基本とした急性期医療を中心とした診療を行う。

(救急・災害医療)

- ・救急専門医等の救急部門の人材確保・育成を図り、救急医療体制を整備する。
- ・脳卒中疾患分野における急性期患者の受入体制の強化を図る。
- ・災害拠点病院として災害時に機能維持するための施設整備を図る。
- ・DMAT 及び日赤救護班活動を担える人材の育成を継続する。
- ・災害支援ナースの育成・登録の推進を図る。

(がん診療)

- ・地域がん診療連携拠点病院として機能強化を図る。「肝胆膵センター」、「呼吸器センター」等、各専門領域の医師が協力し集学的な質の高い医療を提供する。
- ・消化器系疾患、呼吸器系疾患、腎・尿路疾患の悪性腫瘍は中部医療圏においてシェアも高く、医師の専門性に特化した連携拠点病院を維持し地域に貢献する。
- ・当院のがん患者は、中部医療圏が約 80%を占めているが、地域がん診療連携拠点病院の空白医療圏の南部医療圏から 108 人、豊肥医療圏から 121 人の入院患者が来院している。

平成28年 がん患者の居住実績

単位：人

	延べ外来患者数	新入院患者数
北部医療圏	702	76
東部医療圏	1,305	76
南部医療圏	1,117	108
中部医療圏	23,892	1,653
西部医療圏	127	6
豊肥医療圏	1,160	121
県外	176	35
計	28,479	2,075

- ・歯科口腔外科では二次医療圏の病院歯科口腔外科として、かかりつけ医院、一般病院、大学病院との連携により情報提供された患者の治療・手術を行っている。
口腔がんの治療は県内の患者の半数程度を当院で診ている。

- ・緩和医療提供体制は、当院の訪問看護ステーション及び地域のホスピス病院・在宅医との連携・協力体制の強化を図り、がん患者の利用者は増加傾向にある。

当院の訪問看護ステーションの特徴は、医療依存度の高いがん疾患の利用者が多く、他ステーションでは、受入が困難ながん患者も受け入れていることである。訪問看護ステーションの利用者でがん患者の全国平均は12%となっており、当院は56%と非常に高い。外来患者の急な訪問看護依頼、入院患者の在宅移行にも対応できる体制を敷いている。また、がん性疼痛認定看護師を配置し、必要に応じて皮膚排泄ケアや感染管理等の認定看護師の同行訪問も行っている。今後、「がん支援センター」の確立を目指し、地域包括ケアシステムの在宅ケア領域における役割を果たせると考えられる。

訪問実績(がん疾患関連)

		H26年度	H27年度	H28年度
I	訪問件数 (件)	847	809	756
II	全利用者数 (人)	134	129	128
III	がん利用者数 (人) ※()内はがん終末期利用者数	70 (45)	65 (37)	72 (52)
IV	全利用者に対して がん利用者が占める割合 (%)	52.2	50.4	56.3
V	新規がん利用者数 (人) ※()内はがん終末期利用者数	114	119	164
VI	新規利用者に対して 新規がん利用者が占める割合 (%)	66.2	57.6	67.5
VII	看取り数 (人)	15	18	14

※) IIIは、年間平均。

(生活習慣病)

- ・心筋梗塞など虚血性心疾患や脳卒中などの救急疾患に対しては24時間体制で対応し、糖尿病に代表される内分泌代謝疾患の精査・教育入院・合併症入院、膠原病の特殊専門的治療・合併症入院等、急性期の入院医療を積極的に担う。
- ・地域医療支援病院として、救急医療の充実、開放病床・機器の共同利用、医療研修の充実を図る。
- ・在宅との連携として、地域の訪問看護ステーションを対象に腹膜透析の研修会を開催している。今後も、急性期の患者が在宅への移行がスムーズとなるように、ケアの標準化を目指した取組を行っていく。
- ・看護師の養成・教育に関すること
現在、看護学生の実習施設として5校の学生の受入、看護師養成施設への講師派遣を行っている。また、大分県の新人看護職員卒後研修事業にも参加し看護師の養成・教育に力

を注いでいる。

地域の看護師職、医療介護施設の看護の質向上を目的とした地域公開講座を開催している。また、地域貢献研修として看護フォーラムを毎年開催している。

地域公開講座 参加人数			
	(人)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新人研修(1日)	47	34	34
新人研修(BLS/AED)	34	45	31
がん看護シリーズ:3回(エルネック含)	73	64	60
家族看護	10		
老年看護	14	34	45
フィジカルアセスメント	34	37	34
救急看護	13	11	14
研究論文のまとめ方	57	59	58
メンタルヘルス:2回			21
災害時の高齢者ケア			20

・質の高い看護の提供に関して

院内の看護人材を活用し、大分県看護協会や地域の医療機関からの依頼により講師派遣を行っている。(専門1名、認定10分野12名、認定看護管理者2名、赤十字指導員、DMATなど)

② 今後もつべき病床機能

- 入院患者の在宅復帰・転院を早期から支援・調整する「医療連携・患者支援センター」の役割が更に重要となると予想される。現在の「医療連携・患者支援センター」を充実させ、患者及び地域の医療機関の紹介・逆紹介のニーズに十分対応できる機能を強化し、急性期機能を維持する。

③ その他見直すべき点

- 今後、慢性疾患を合併する後期高齢者が増加することが予測される。地域包括ケアシステムの構築の必要性から、急性期患者の早期安定後に在宅復帰を目指す患者、更に在宅療養患者の急性増悪を受け入れる地域包括ケア病棟への一部移行も視野に入れている。

【3. 具体的な計画】

① 4機能ごとの病床のあり方について

	現在 (平成 28 年度病床機能報告)		将来 (2025 年度)
高度急性期	101 床	→	101 床
急性期	239 床		239 床
回復期			
慢性期			
(合計)	340 床		340 床

- ・一部診療棟の老朽化により、病棟、手術室、厨房等の改築計画を策定する。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	関連施策等
2017 年度	○病棟機能の検証	○本プランの確定	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 集中的な検討を促進 2年間程度で </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;">第7期 介護保険 事業計画</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">第7次医療計画</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 10px; margin-top: 10px;">第8期 介護保険 事業計画</div> </div> </div>
2018 年度	○地域医療構想調整会議における地域での当院の役割を確認 ○次期増改築計画の策定		
2019～2020 年度	○具体的な病床整備計画を策定 ○施工業者の選定・発注予定	○2020 年度に着工予定	
2021～2023 年度		○2023 年度末までに新病棟稼働予定	

② 診療科の見直しについて

- ・現時点での見直しはない。

③ その他の数値目標について

(1) 医療提供に関する項目

	28年度(実績)	2025年度(目標)
病床稼働率(%)	85.8	86.8
手術室稼働率(%)	98.7	104.6
紹介率(%)	57.1	60.0
逆紹介率(%)	82.1	89.0

※ 手術室稼働率は、手術件数(年度)／手術室6室×365日

(2) 経営に関する項目

	28年度(実績)	2025年度(目標)
人件費率(%)	48.5	51.9
人材育成率(%)	1.3	1.6

【その他】

- ・当院の看護職員は、「赤十字施設の看護師キャリアラダー」という全国の赤十字施設共通の指標のもとに、均一的な教育を受けている。そして段階に応じて看護管理者や専門、認定看護師の育成を行っている。また、専門、認定看護師や訪問看護などの実習の受入も行い、今後、地域包括ケアのキーパーソンとなる人材の育成に貢献している。